

令和２年度第１回三重県少子化対策推進県民会議 計画推進部会 議事概要

日時：令和２年 11 月 6 日（金）10:00～12:00

場所：三重県勤労者福祉会館 ４Ｆ 第３教室

【出席委員（敬称略）】

小畑英慎、落合知、金森美智子、小松貞則、坂井治美、杉浦礼子（部会長）、山田朋子

１ 要旨

会議では、第二期子どもスマイルプランにかかる令和２年度上半期の主な取組概要や、令和３年度当初予算編成に向けての基本的な考え方について事務局より説明し、委員からご意見をいただきました。

２ 主なご意見等

（１）雇用・働き方関連（「若者等の雇用対策」「男性の育児参画」「働き方改革」）にかかる意見

- ①仕事と子育て等の両立について、コロナ禍で、働く女性に負担が偏っていること、企業で休暇等の制度があっても活用できていないこと等の課題がある。妊婦が働くための制度整備は進んだが、企業内で理解を深め、浸透させる必要がある。
- ②コロナ禍で学校等の休校に伴う子の養育のため出勤できないケースがあり、企業では助成金などを活用して対応しているところもある。企業としては制度を活用したいが、経営上やりたくてもできない場合もある。デジタル化をさらに進め、働きやすい環境づくりを行う必要がある。
- ③労働局にコロナに関する特別相談窓口を設置し、助成金メニューも準備したが、企業の現場ではシフトが組めず、対応ができないような現状がある。今年度、コロナの影響もあり、テレワーク推進に関する予算の活用が進んだこともあり、次年度は大幅に増額される見込みである。
- ④県立高校への求人数が前年度より減少しており、例年より就職先の選択肢が狭くなっている。就職希望者は２年生の時に県内企業へインターンシップを行っているが、今年度は生徒の夏休みが短く、企業側の受け入れも困難なところが多いことから、今後の生徒の進路選択への影響も懸念される。
- ⑤大学生の就職支援について、インターンシップを必修とする大学があるなか、インターンシップ先の確保について、県としてどう考えているのか。
→三重県：高等教育機関のインターンシップを進めるため、企業開拓を行い、受け入れ可能企業を公開するとともに、県外の就職協定校に情報提供している。雇用の確保、企業への定着にあたり、インターンシップは重要であり、学生に対し県内インターンシップ先をＰＲしている。
- ⑥学童保育などが閉鎖される中、社内にキッズスペースを作り、子連れ出社可能な環境を整えている企業がある。その企業は以前より従業員がさまざまな業務経験を積むことができるようジョブローテーションを取り入れており、こういったことが長期休業する従業員がいても

フォローできる土壌となり、コロナ禍の困難を乗り越えることにつながると考えている。

（２）医療関連（「不妊への支援」「妊産婦・乳幼児ケア」「周産期医療」「発達支援・医療的ケア」）にかかる意見

- ①昨年生まれた８６万人のうち６万人が体外受精であり、不妊治療は無視できない課題であることから、県として所得制限を行わず積極的に支援していく必要がある。医療職でも妊娠後に退職するケースがあり、出産後に子どもを預けて働き続けられる環境が必要である。
- ②仕事のキャリアを維持しながら子どもを持ちたいが、社内でオープンにせず不妊治療をする人が多く、相談件数も増加しつつある。働きながら不妊治療を行うことへの企業等の理解が広まるよう、県においても取組を進めていただきたい。
- ③「コロナで大変なときに妊娠して申し訳ない」という人がいるが、「妊娠しておめでとう」とみんなで喜べるよう、県から啓発を行ってほしい。

（３）子ども・子育て関連（「貧困対策」「虐待防止」「社会的養育」「幼児教育・保育」）にかかる意見

- ①子どもが生まれた月によって、育児休業を１年間取得すると、年度途中での保育所入所が難しい状況である。学童保育についても入所が厳しくなっており、待機児童対策は喫緊の課題である。
- ②有資格者でなくても保育所や学童保育で運営を補助するシステムを作るなど、県・市町の枠組みを超え、予算のかからない方法を検討し、自治体として施策を行うべきではないか。
→三重県：待機児童は低年齢児で発生しているが、低年齢児は保育士の加配が必要であり、充足できていない。このため、保育士が本来業務に集中できるよう、保育支援員の配置を図っているところである。
- ③保育所等に預けていること（家の中に子どもがいないこと）をテレワークの条件としている企業は多いが、柔軟にテレワークができる制度づくりを進める必要がある。

（４）その他のご意見

- ①自分の培ってきた能力（専門）を地域のために役立てる「プロボノ」に、子育ての分野で活躍してもらえるよう働きかけることを検討してもよいと思う。「ストックシェアリング」の考え方があるが、公共施設（ストック）でプロボノに活動してもらえるよう、規約を見直すなども考えられる。

ソフト開発が進み、子育て分野において、市町がそれらを活用して成功している例があるが、その事例が単独自治体で終わっているのはもったいない。よい取組を水平展開する必要がある。

→三重県：制度があっても活用されない中、優良事例を横展開するなど、情報発信は重要である。市町のほか、企業においても、従業員に優しい制度により業績にプラスとなった事例を横展開するなど、情報発信に努めていきたい。